

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部	沖縄県工業技術センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県工業技術センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。平成25年度は非接触3次元測定機を導入するとともに企業との共同研究を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,716	-	31,969		
		(b) 予算現額	31,716	-	31,969		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		31,716	-	31,969		
	B. 執行済額		30,460	-	29,255		
	うち交付金充当額		24,358	-	23,404		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		96.0%	-	91.5%		
予算の状況の説明		・執行率の低下は備品購入費の入札残(2,415千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・先端機器の整備	目標	1件	1件			
		実績	1件	1件			
	・先端機器を活用した県内企業との共同研究	目標	2件	2件			
		実績	3件	6件			
達成状況説明	・計画通り先端機器を整備した。 ・提案公募において採択された研究が増え、共同研究が計画以上になった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	・先端機器の利活用件数	目標		190件	190件		
		実績		277件	398件		
	・総合的な金型製造技術者の育成	目標		8名	8名		
		実績		8名	13名		
	進捗状況説明	・これまでの人材育成事業の成果などにより、先端機器を利活用できる企業、技術者が増え、機器の利活用件数が目標以上となった。 ・人材養成事業における研修受講者が目標以上に集まり、技術者の育成が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・技術情報誌及びホームページを活用し、先端機器の紹介を行い、広報に努めた。 ・活動実績、成果実績とも目標以上となった。 ・一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄と協力し、効率的に事業を推進することができた。 ・新たな賃貸工場建設が進んでおり、進出企業が増えていくと予測される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材養成事業を継続して行い、先端機器を活用できる技術者を育成していく。 ・新規入居企業へ先端機器の紹介及び技術指導を行い、導入した先端機器の活用を図っていく。
今後の取り組み方針		
<p>今後も一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄と協力し、人材養成事業、技術支援を行っていく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,255	29,255	23,404	5,851	0	0	0
<p>The flowchart illustrates the distribution of the 29,255 thousand yen grant. It starts with 'Okinawa Prefecture Grant' (29,255 thousand yen). This is split into 'Equipment Purchase' (27,510 thousand yen) and 'Administrative Costs' (1,745 thousand yen). The equipment purchase is further detailed as being paid to 'Shikoku Shikoku Shikoku' (27,510 thousand yen) for the purchase of 'Non-contact 3D measuring device (one unit)'. Administrative costs cover 'operational and travel expenses'.</p>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	オキナワものづくりネットワーク構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	づくり産業の振興と地域ブランドの	
事業内容	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)を一体的に実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	81,054	—	79,135		
		(b)予算現額	81,054	—	79,135		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		81,054	—	79,135		
	B. 執行済額		62,642	—	72,221		
	うち交付金充当額		0	—	57,777		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		77.3%	—	91.3%		
予算の状況の説明		委託先における研究開発費の執行残があった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	企業共同体等への研究・試作品開発支援	目標	3社	3社			
		実績	4社	4社			
	ものづくりに関するセミナーの開催	目標	1件	1件			
		実績	1件	4件			
達成状況説明	平成24年度に引き続き平成25年度も研究開発テーマを募集したところ、事前相談により県内における装置開発等に係る研究開発テーマが多数あることが確認され、予算等を勘案して採択する研究開発テーマを4件とした。2月に、3Dプリンターのものづくりへの活用をテーマにした『ものづくり特別講演会』を開催し、県内から61名の参加者があり関心の高さをうかがわせた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(毎年度)
	採択案件の実用化【参考指標】 県調査による集計(実用化:試作品ができあがり、事業化に向けて準備中) *算出根拠:経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造技術分野の実用化率42%の同等の水準に設定。 例:4件の事業が完了し、2件が実用化に成功した場合実用化率は、50%となる	目標	0%	45%	45%		45%
		実績		100%	100%		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	形状認識自動塗装装置の実用化、島嶼型発電用高効率蒸気タービンの実用化、RPF炭化物分別装置を実現するための粉砕・分別技術の実用化、アルミニウム製防火戸の実用化ができた。						

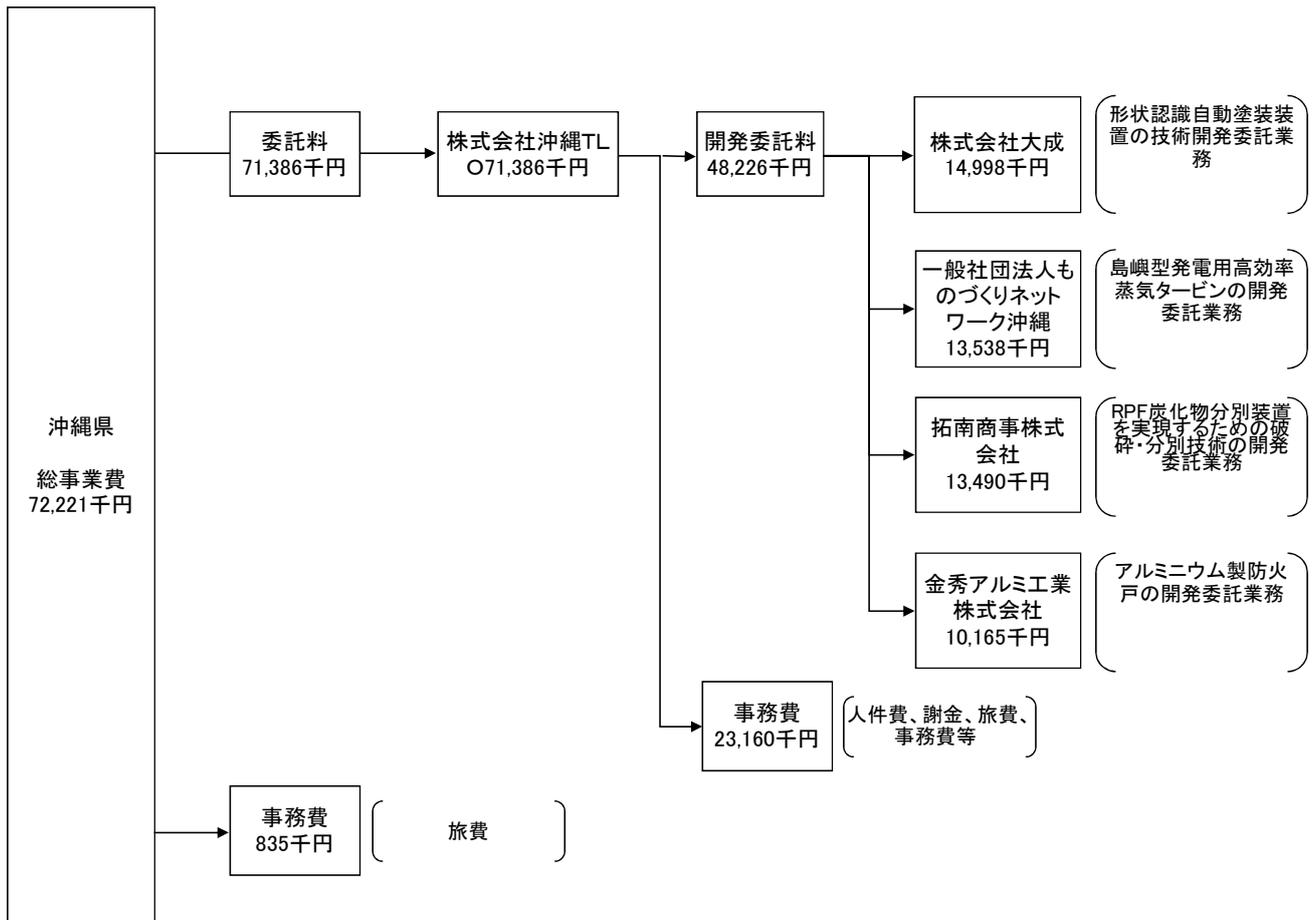
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(19.6%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、製造業における汎用機械、生産用機械、業務用機械など加工組立型産業の割合が全国平均(27.9%)に対し、本県は3.1%である。このように加工組立型産業、さらにこれらを支えるサポーティング産業の脆弱さが、県内ものづくり企業がその加工・製造において必要とする生産ライン機器などのニーズに対応できず、県外から調達することとなり、県内ものづくり企業の低コスト化、安定生産などの生産性向上の阻害要因となっていると考えられる。</p> <p>・研究開発、試作品開発の事業を実施する上で、事前の構想設計や仕様設定が不十分のまま研究開発を進めた場合、単年度(研究開発期間はおおよそ10ヶ月)では十分な検討がなされず、実証はできたが事業化に繋がりにくいまま終了する恐れが生じた。</p>	<p>・県内外企業からなる共同研究体による機械・装置開発等を実施し、県内外ネットワークを構築することで、県内ものづくり企業の装置ニーズの内製化を促進していく。</p> <p>・研究開発が不慣れな企業に対しては、適宜マッチング支援やプロジェクトのフォローアップを実施する。</p>

今後の取り組み方針

活動目標、成果目標ともに達成できており、今後もプロジェクトのマッチング支援や採択案件に対するフォローアップを通して目標達成に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
72,221	72,221	57,777	14,444	0	0	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、その実績をふまえた上で選定で妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131	沖縄県縫製業新展開促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を一体的に実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	78,992	—	39,717		
		(b) 予算現額	78,992	—	39,717		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		78,992	—	39,717		
	B. 執行済額		73,643	—	36,751		
	うち交付金充当額		58,914	—	29,401		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		93.2%	—	92.5%		
予算の状況の説明		<p>・予算額は研修実施に係る委託料と旅費等の経費を計上している。平成24年度は事業開始初年度で、今後の展開に向けた調査を実施したため、平成25年度は前年度に比べ39,275千円減額になっている。</p> <p>・執行率は92.5%であり、委託業務における県外派遣研修の派遣者の減などによる不用額(2,966千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・県外派遣研修	目標	30人	30人			
		実績	133人	65人			
	・県内研修	目標	164人	164人			
		実績	173人	400人			
	・県外展開する企業支援数	目標		3件			
		実績		3件			
	達成状況説明	県外派遣研修 のべ65人、県内研修 のべ400人と目標を達成した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度
・新アイテム縫製技術の習得		目標			技術習得		
		実績			技術習得		
進捗状況説明		縫製技術研修を通して、平成25年度は新アイテムの県産紳士ドレスシャツ、長袖かりゆしウェアの販売が開始された。					

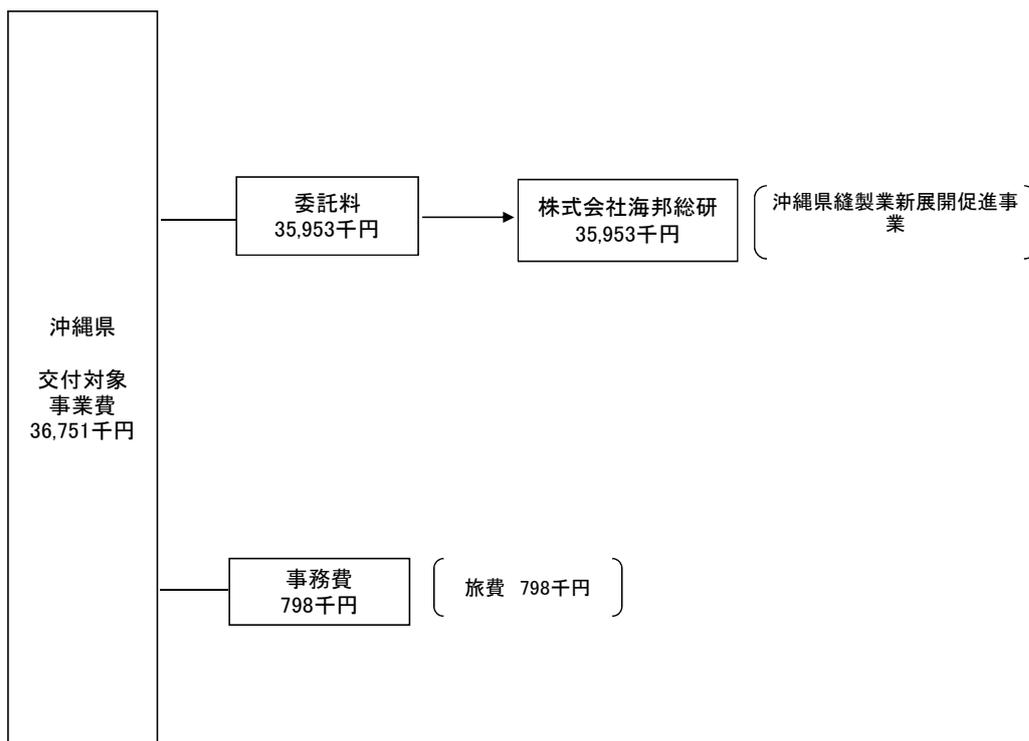
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>技術工場研修においては、布はく縫製技能士(国家検定)の2級の資格取得に向けて支援を行い、平成25年度に1人が資格取得した。引き続き、更なる資格取得者増のために支援を行う。</p>	<p>引き続き、工場の稼働の平準化が課題となっているため、長袖かりゆしウェアを始めとする冬季商品の需要拡大が求められる。</p>

今後の取り組み方針

平成26年度は、長袖かりゆしウェアについて、コーディネート例の提案、イベントを開催し、長袖かりゆしウェアの需要拡大のためのPRを図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,751	36,751	29,401	7,350	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、前年度において公募型プロポーザル方式により提案内容や企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定した事業者である。継続事業であることから、引き続き随意契約することで継続性を高め、効果的な事業運営を行ったため妥当であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133	戦略的製品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	257,811	—	248,400		
		(b)予算現額	257,811	—	248,400		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A.計(b+d)	257,811	—	248,400		
	執行済額	B.執行済額	187,447	—	225,548		
		うち交付金充当額	0	—	180,438		
		C.次年度繰越額	0	—	0		
	執行率(%) (B/A)	72.7%	—	90.8%			
予算の状況の説明	委託先における、消耗品費等の節減による研究開発費の変更があった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	支援プロジェクト件数	目標	3件	2件			
		実績	3件	5件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成24年度からの継続プロジェクト2件のほかにもプロジェクトを公募し、7件の応募の中から3件を採択した。その結果、25年度実績としては支援プロジェクト件数は5件となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	採択案件の実用化【参考指標】 県調査による集計(実用化:試作品ができあがり、事業化に向けて準備中) *算出根拠:経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造技術分野の実用化率42%の同等の水準に設定。 例:4件の事業が完了し、2件が実用化に成功した場合実用化率は、50%となる	目標	0%	45%	45%		45%
		実績		100%	100%		
		目標					
		実績					
進捗状況説明	採択案件のうち、平成25年度でプロジェクトが終了した2件について試作機が完成した。今後は製品化に対応するための継続検証を行っていく。						

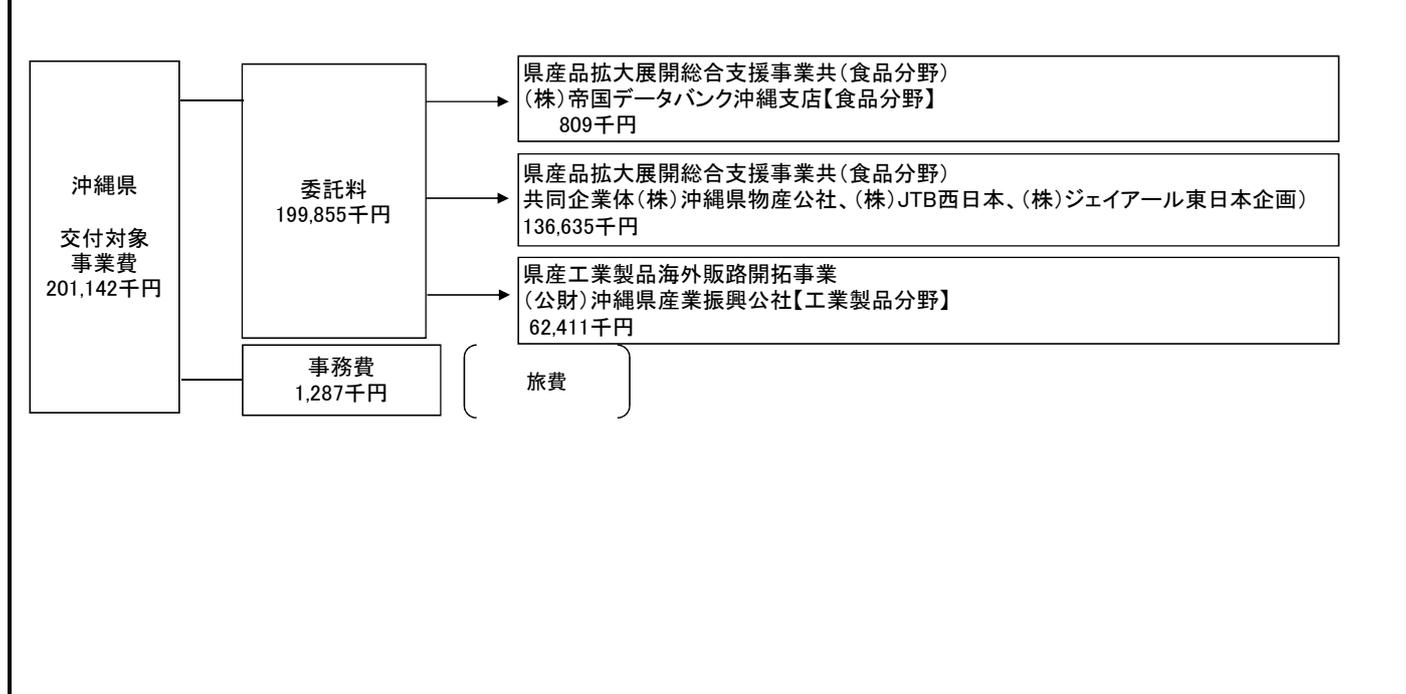
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	県産品拡大展開総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部 国際物流商業課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援、ビジネススマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	273,426	—	225,785		
		(b) 予算現額	273,426	—	225,785		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		273,426	—	225,785		
	B. 執行済額		187,227	—	201,142		
	うち交付金充当額		149,782	—	160,913		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		68.5%	—	89.1%		
予算の状況の説明		工業製品の海外販路開拓事業において、支援対象企業の海外展開計画変更が生じたこと等により、執行率は89.1%となっているが、当初計画していた内容は概ね実施しており、適正に事業を執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	【食品分野】県産品の販路拡大に向けた企業への支援(国内)	目標	—	25社			
		実績	—	44社			
	【工業製品分野】工業製品の販路拡大に向けた企業の支援(海外)	目標	10社	8社			
実績		7社	8社				
達成状況説明	・昨年度は支援対象企業の絞り込みを行ったが、今年度は、企業の求める支援に臨機応変に対応できるよう広く支援企業を募集したことから、目標を達成することができた。 ・報告書については、県庁2階行政情報センターにて公表。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)	
	【食品分野】H24県産品販売実績(指標)の5%増	目標	—	—	6,258,000千円		
		実績	5,960,000千円	5,960,000千円	5,909,610千円		
	【工業製品分野】本事業を活用した海外での売上金額	目標	—	—	80,000千円		
		実績	25,000千円	25,000千円	106,147千円		
進捗状況説明	・県産品の移出額全体を把握することは困難であることから、県産品の県外(国内)への販売を主業とする企業の販売実績を指標として設定したが、販売チャネルが多様化している背景もあり、今回、当該企業の販売実績が減少したことから、目標を達成することはできなかった。しかし、広く県内企業の支援、プロモーションを展開したことにより、新たな取引につながった事例もあることから、県産品の認知度向上、販路拡大につながっているものと思料される。 ・工業製品の海外展開については、支援企業における海外販路開拓の阻害要因に留意し、より効果の高い事業展開が行えるよう支援を実施した結果、目標を上回る成果が得られた。(ものづくり振興課分)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・自社商品の強み、競合商品との違い等を十分に認識しておらず、または、県外・海外展開を図る上での明確なターゲット(消費者、チャネル)を設定していない企業も見受けられる。 ・ここ数年、物産展やアンテナショップの乱立など、他の地方公共団体も特産品の販路拡大に力を入れており、地域間競争が激化している。 ・工業製品の海外販路開拓については、着実に海外展開を進める企業が出てきており、これらの知見・ノウハウを蓄積し、広く情報共有することが必要である。(ものづくり振興課分) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを調査し、商品開発、プロモーション等を戦略的に展開していく必要がある。 ・沖縄という地域性、独自性を活かした商品開発を行うことにより、他ではマネできない差別化した商品を生み出す可能性を秘めている。 ・工業製品の海外販路開拓について、展開事例を情報を広く共有することにより、海外販路開拓の機運を醸成する必要がある。(ものづくり振興課分)
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング専門アドバイザー等を設置し、理論、戦略だけでなく、それを実践まで展開することができる支援を展開する。 ・県内企業に対しヒアリングや事業説明を実施することにより、事業の活用を促進する。 ・引き続き、沖縄フェア等のプロモーションを行いながら、県産品の認知度を高めていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

(決算ベース)	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
			うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
	201,142	201,142	160,913	40,229	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

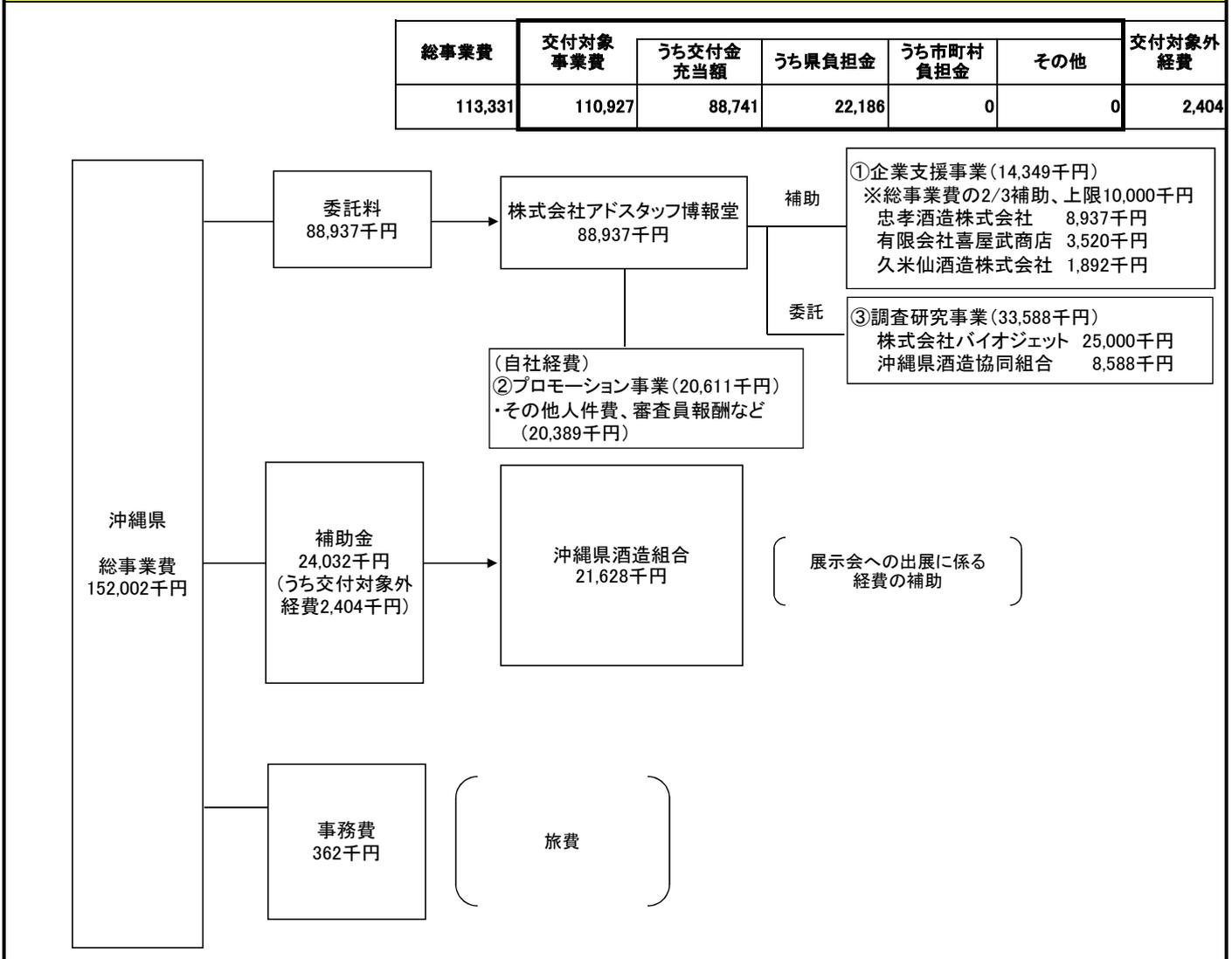
事業番号・事業名	132	泡盛域外出荷拡大支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	164,910	—	123,612		
		(b) 予算現額	164,910	—	123,612		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	0	—	—		
		A. 計 (b+d)	164,910	—	123,612		
	B. 執行済額		148,359	—	110,927		
		うち交付金充当額	118,687	—	88,741		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	90.0%	—	89.7%			
予算の状況の説明	・予算額はプロモーション事業や企業支援事業、調査研究事業に係る委託料、展示会出展等にかかる補助金、旅費等事務費を計上したところである。 ・執行率は89.7%であり、執行残額は、委託業務のうち調査研究事業や企業支援事業にかかる確定減等によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	積極的に県外展開する企業支援数	目標	3件	2件			
		実績	4件	3件			
	琉球泡盛調査研究事業支援件数	目標	2件	2件			
		実績	2件	2件			
達成状況説明	・企業支援事業については3件を採択し支援を行った。新商品の開発を行い、支援企業の商品として販売につながるなど、一定の成果があがった。 (忠孝酒造(株):「よっかこうじ」、(有)喜屋武商店:5酒造所がハイビスカス酵母を使った泡盛5銘柄、久米仙酒造(株):「原酒58度」「ほんのりくめせんびーち」) ・調査研究事業については1件は24年度からの継続事業と新規1件を採択し、順調に調査研究が進んでおり、平成26年度も継続して調査研究を行うことが審査会で決定された。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	泡盛の県外出荷数量	目標	—	3,300kl	4,000kl		4,000kl
		実績	3,282kl	3,337kl	3,146kl		4,000kl
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	消費者の嗜好の多様化による市場競争の激化、若者のアルコール離れ等により、酒類全体が落ち込んでいるところである。泡盛においても、平成24年度に比べて、191kl減少しており(5.7ポイントの減)、継続した域外出荷拡大の取り組みが必要である。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・H24年度の調査研究で得られた新たな酵母を用い、泡盛メーカー5社が新商品を一斉発売した。 ・泡盛を実際に飲酒したことのある人の割合が2割であると言われていることから、体験度の向上のため、イベントの充実を図った。 ・消費者の嗜好の多様化による市場競争の激化、若者のアルコール離れ等により、酒類全体が落ち込んでいる。	酒類は嗜好品であるため、継続的なプロモーションが必要である。 泡盛は度数が高く強いお酒であるというイメージや、飲み方がわからない等の理由から、泡盛の認知はあっても、飲酒や購入に結びついていない。

今後の取り組み方針

H25年度プロモーション事業においては、東京・丸の内の大型商業施設内の飲食店フロア9店舗とタイアップし泡盛カクテル等の販売を行った。2週間で約2,000杯の提供があり、カクテルや炭酸割り等、泡盛の新しい飲み方を多くの方に体験していただくことができた。また、H24年度の調査研究事業の成果であるハイビスカスから採取された新規酵母を用いた新商品が開発された。
 今後は、継続的なプロモーションと併せて、泡盛カクテル作りの体験や飲み方の紹介を通して飲酒や購入に結びつく機会を増やし、出荷数量の拡大を目指す。また、調査研究結果を各酒造所へ情報提供し、泡盛の品質向上や新商品開発等に活用する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H24実績や実施体制、知識等を勘案し、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	227 「旬」県産品消費拡大構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
担当部課名	商工労働部 国際物流商業課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄の「旬」をテーマとした県産食材等について、生産者、民間事業者が一丸となったプロモーション等に取り組むことにより、観光客を核とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び県産品の販路拡大を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	0		
		(b) 予算現額	—	—	34,073		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	34,073		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		—	—	34,073		
		B. 執行済額	—	—	33,591		
		うち交付金充当額	—	—	26,872		
	C. 次年度繰越額	—	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	—	—	98.6%			
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月補正により予算事業化。 執行率は98.6%であり、計画通り執行。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	新たな産業連携体制の構築に向けた協議会の開催	目標	—	3件			
		実績	—	2件			
	県内消費拡大に向けた販促キャンペーンの実施(県内飲食店等との連携2シーズン)	目標	—	2シーズン			
		実績	—	2シーズン			
	新たな販売チャンネルの開拓(県外飲食店等におけるキャンペーン)	目標	—	2回			
実績		—	1回				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 補正予算成立後、準備期間が短い中、2回の飲食店キャンペーン等を実施。 協議会(県産品販路拡大構築推進委員会及びワーキングチーム)については、事業実績をふまえる必要があったため、3件目は平成26年度当初に開催。 県外飲食店におけるキャンペーンは、実施にあたって県外飲食店での食材調達等の課題を把握する必要があったため、1回開催に変更し、グループインタビューを追加。 <p>※調査関連報告書については、県ホームページにおいて公表。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/kokusaibutsuryu/commerce_team/h25shyn_survey.html</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	キャンペーン参加店舗数	目標	—	—	74店舗		—
		実績	—	—	75店舗		—
	観光客1人当たりの県内消費額(飲食費)の1%増 14,336円(H24)→14,580円(H25)	目標	—	—	14,580円		—
		実績	14,336円	—	15,626円		—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 準備期間が短かったにもかかわらず、目標レベルの参加店舗を集めることができた。 キャンペーンメニューの売上額は、前年同期比冬期194.7%増、春期8391%増となっており、店舗売上増加につながった。 沖縄県21世紀ビジョン実施計画における目標「土産品等購入費21,000円(H28)」「土産品の満足度40%(H28)」へ向けて、道の駅や量販店における試食キャンペーンを実施し、消費拡大に繋げた。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店キャンペーンの認知度が低い。 ・観光客の土産・買物費の減少傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン参加店舗への誘導を強化する必要がある。 ・飲食だけではなく、持ち帰れるもの、旅行後も購入できる県産品についても、PRを強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・観光客が見るシェアの高い既存媒体の活用や、配布場所の工夫を図る。 ・観光業界との連携を図り、認知度を高める。 ・県産品の広報・販売キャンペーンについて、観光施設や地域イベントへ拡大。県産品の魅力を伝え、消費拡大につなげる。 		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
(決算ベース)	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	33,591	33,591	26,872	6,719	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 33,591千円] --> B[委託料 32,537千円] A --> C[事務費 1,054千円] B --> D["(株)アドスタッフ博報堂 32,537千円"] C --- E["(旅費)"] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					